

勿凝学問 212

11 年度からの消費税上げを 32%も評価しているらしい
リベラル自民と保守民主の兆し？

2008 年 12 月 29 日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

「奴隷解放をしたリンカーンは民主党でね……というのウソで本当は共和党なんだよね」と話をすると、ほとんどの人がなんとなく予想を裏切られた感じで「へえ〜っ！」という。リンカーンは共和党出身の初の大統領なのである。アメリカの政党政治を大まかに略せば、初代ワシントン時代(1789-97)には政党などなく¹、そこに第3代大統領となったジェファーソンが民主党と政党政治の原型を作って初の民主党大統領(1801-09)となる。この動きに焦った人たちが共和党の原型を作って、第16代リンカーンが共和党初の大統領(1861-64)となる。政党の歴史をながめてみたりすると、なんとなく、今の彼らのイメージとの違いを感じることもある。

ところで今朝 12 月 29 日の日経朝刊に日経新聞・テレビ東京による世論調査が載っていた。まず感心したのは 11 年度からの消費税上げを 32%も評価していたこと、しかも自民党支持者では消費税上げを 48%も評価していたことであるが、それよりも興味深かったのは次の赤文字の箇所である。

11 年度からの消費税上げ、「評価せず」58%、予算案も不支持多く(本社世論調査)

2008/12/29, 日本経済新聞 朝刊, 2 面

予算案でも不支持多く

早ければ二〇一一年度からの消費税率引き上げ方針を明記した税制抜本改革の「中期プログラム」を「評価する」は三二%にとどまり「評価しない」が五八%に上った。麻生太郎首相が

¹ 次の言葉は誰のものでしょうか。「一部の人間が集まって騒ぎを起こしているが、彼らは配慮に欠けた人たちである。いったい自分たちの行っていることが、いかなる結果を引き起こすか考えてみたことはあるのだろうか。

答えは、ワシントン。ジェファーソンの行っている民衆の話し合いのことを耳にしての、ワシントンの反応です。このジェファーソンの「民衆の話し合い」が、後の民主党になり、アメリカにおける政党政治の原型となっていきました。

また、アメリカ大統領選挙が、選挙人による間接選挙になっているのは、衆愚政治を避けるために考案されたということが大きな理由でもあるわけです。

「生活防衛のための大胆な実行予算」と銘打った〇九年度予算案も「評価しない」が六〇％に達し「評価する」の二四％を上回った。

「中期プログラム」を巡っては、民主支持層の六八％、無党派層の六三％が「評価しない」と回答。自民支持層でも「評価しない」が四〇％に達し「評価する」の四八％に迫る。

アメリカでは負担増を伴うリベラルな政策を指向する民主党をインテリ、政治的関心層 (attentive voters) が支持し、これに対抗して、背後には経済界があり、この経済界を資金源として、負担増を忌諱する国民を育てるためのキャンペーンをあらゆる手段を用いて張り続ける共和党を普通の人たちが支持するという構造になっていることは、アメリカ政治に関する本を読んでいれば分かるし、ガルブレイス、アラン・ブラインダー、スティグリッツ、クルーグマン達が昔から言っていることでもある。日吉の学生だった頃に読んだオーカンの『平等と効率』にも、そういうことが書いてあった。となれば？

この日本では、民主党が確実にアメリカ共和党の途を進もうとしていて、日本の政党政治上、負担増を初めて表に出した自民党がアメリカ民主党の途を進もうとしているようにも見える。数十年後、この日本には、インテリや政治的関心層が支持する自民党の末裔と、負担増をとにかく忌諱する国民（政府にムダがある限り負担増には反対するという、一見まともに見える考えをもつ国民と呼んでもよい）を支持基盤にもつ民主党の末裔の2大政党の時代がくるかもしれないと思えなくもない。自民党自身が、大平首相の一般消費税時に「負担増の前にやることがあるだろう！」という声に突き上げられて立ち上げた第2臨調以来30年間、「政府にムダがある限り負担増などあり得ないと思っている国民」を支持基盤としてきたのであるが、その詭弁を放棄したのが2008年の年末だったのである。ムダとして論じられている額と必要な額とは昔から何桁も異なっているし——いま言われている程度のムダを俎上に載せることにより、「政府にムダがある限り負担増に反対する国民（計数感覚に欠けるきまじめな国民?）」の支持を得ていくことは、今後も技術的には難しいことではない。難しいのは、そうした自分たちの政治戦略そのものが、国民の生活に悲惨さをもたらす原因であると分かっているながら、彼ら国民を騙し続けていく心の葛藤に打ち勝つことなのである。この心の葛藤に打ち勝つことのできる図太い神経の政治家は、どの国にもいるようではあるが——ただ単に、国民の幸せを犠牲にしても、自分は政治家でいたいというだけのことなのだろうし、小泉チルドレンなど1年生議員のような弱い地盤しかもっていない人ほど、政府にムダがある限り負担増に反対して当然じゃないかと考えている国民を支持基盤に求め、小泉時代の夢をもう一度と官僚叩きを生命線とする位置にポジショニングするリーダーたちについていこうとしているようにも見える。

社会保障の機能強化をはかるには再分配に使うための負担増を実現しなければ何もはじまらないと考えている人たち、諦めず、根気強く頑張ってください。次のようなメールも届いているけど、

今年1年、社会保障分野の報道に全力で取り組みました。政界の混迷、社会保障や負担に関する国民の意識が「世論調査」として報じられるたびに、力不足を痛感します。

政治家に負担増を求めることは、不良の中学生に人に迷惑をかけてはいけません、まじめに勉強しなさいと説教をしているようなもので、はじめから当人たちにまったくインセンティブのないことを求めている訳だから、不可能に近い難事なんですね。本来は理想を共有できるはずの労働界や医療界がまともな組織でいてくれるのであれば、みなさんも少しは楽になるのですが、彼らには彼らのお家の事情があるようでしてみなさんの足を引っ張ってばかりで、どうしようもないですね。でも、2008年という年は、みなさんの苦労は少しは報われたのではないのでしょうか。しかしながら今後も、突然振り出しに戻ったり、一歩進んでみても二歩後退ということが起こると思います。それでも、諦めず、根気強く頑張ってください。

でっ、僕？

この前、「私をはじめ国会議員有志数名と、社会保障制度全体及び財源について、勉強会を検討しております。つきましては、権丈先生にぜひ・・・」と依頼が来たから、次の返事を出しました。

別に話すことはないですよ。

昔から同じことを言い続けていますと、困ったことに話すことがなくなりました(笑)。

そして昨日、知人の記者さんに送ったメールもどうぞ……

ここ数年で、言いたいことはだいたい言ったしで、そろそろ僕のご隠居生活に入ろうかと思っています。

それにしても、自民民主議員の連名で年金改革案なんかがでてきて、ほんと、彼らは懲りないですね(笑)。この金融崩壊の時期に積立方式の年金を唱えたことから察するに、彼らの企てはリーマンブラザーズ破綻以前に出来上がっていた話なんでしょう。この危機を受けてアルゼンチンなどは最近、私的年金を国有化したりしているんですけどね。多くのひとの感想は、〇〇さんと同じで、「なんであそこに岡田さんが？」ですね。岡田さんとしては、かなりお馬鹿な行動ですね——今、良いポジションにいるのに。

でもまあ、政権が変わって、民主党や、先日、社会保障改革議連に名前を変えた上げ潮

派が²力をもてば、僕はすべての公務から撤退するつもりですので、来年は100%暇になります。

また、飲みに行きましょう！

今年はいろいろとお世話になりました。

² 勿凝学問 206 [社会保障改革議連と朝鮮民主主義人民共和国——社会保障番号と社会保障個人会計の違いはしっかりと分かっておこう](#)